

さんじょう 市議会だより

SANJO CITY COUNCIL NEWS No.47

三条市の今を、
いっしょに
みてみよう!

2023

2.1

今号から、一般質問者の
顔写真が掲載されました!

今号の
PICK
UP!



【今号の主な内容】

令和4年(2022年)12月定例会(12月5日~19日)	
●議案賛否一覧	P 2
《市政を問う》	
●大綱質疑・質疑・討論	P 4
●討論	P 5
●一般質問	P 6
●常任委員会審査レポート	P 12
《ぎいん見聞録》	
●行政視察報告	P 14

議会を傍聴しませんか?

次の定例会の
開催予定は

3/1(水)~

議会だよりへのご意見・ご要望は、
こちらまで。

電話：0256-34-5583

FAX：0256-33-8861

メール：gikaij@city.sanjo.niigata.jp

インターネットでも情報発信中!

三条市議会

検索

令和4年
(2022年)

12月定例会

12月定例会は、12月5日から19日までの15日間にわたって開かれました。
初日は、「教育委員会教育長の任命」「教育委員会委員の任命」など人事案件4件について採決を行い、「教育委員会教育長の任命」については投票の結果不同意、他3件についてはそれぞれ同意しました。

このほか市長提出議案は、「三条市個人情報保護法施行条例の制定」などの条例案件、三条市下田地域交流拠点施設などの「指定管理者の指定」、「市道路線の認定」職員用モバイルノートパソコンの取得に係る「動産の取得」、物価高騰の影響を受ける子育て世帯や市内事業者等への支援金のほか、ふるさと三条応援寄附金の増に伴う寄附者への返礼品購入費用など約40億3000万円を盛り込んだ「令和4年度三条市一般会計補正予算」など22件が上程されました。

初日の人事案件を除く各議案は、各常任委員会での審査を経て、採決の結果、全て原案のとおり可決、同意または承認しました。
議員発案では、「三条市議会の個人情報保護に関する条例の制定」を原案のとおり可決したほか、議員定数調査特別委員会の設置および議会デジタル改革等検討特別委員会の設置が提案され、採決の結果、いずれも賛成少数で否決しました。
また、請願の採決に伴い、国会や関係行政庁へそれぞれ意見書を提出することにしました。



議案賛否一覧				○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対						
区分	番号	件名	概要	会派名 (下段は所属議員数)					議決結果	
				清風会	自由クラブ	日本共産党議員団	公明党議員団	無所属		
(市長提出)										
その他	議第13号	三条市栄体育館等8施設の指定管理者の指定について	三条市栄体育館等8施設の指定管理者として、一般社団法人三条市スポーツ協会を指定するもの 指定の期間:令和5年4月1日から令和10年3月31日まで	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第14号	市道路線の認定について	認定路線 2路線 延長 233.1m	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第15号	動産の取得について	職員用ノートパソコン 700台 取得金額 8,292万9,000円 契約者 近藤興助工業株式会社	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	同意
予算	議第16号	令和4年度三条市一般会計補正予算	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行う、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯や市内事業者等への支援のほか、エネルギー価格高騰に伴う公共施設の光熱費等の増額、ふるさと三条応援寄附金の増に伴う報償品購入費等の増額などについて、必要な予算措置を行うもの 補正額 31億3,326万円 補正後の額 527億9,335万6,000円	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会 経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第17号	令和4年度三条市国民健康保険事業特別会計補正予算	令和2年度および3年度の療養給付実績等による県交付金等の償還金ならびに令和3年度決算に伴う剰余金等の国民健康保険事業財政調整基金への積立金を措置するもの 補正額 1億3,889万2,000円 補正後の額 85億7,749万2,000円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第18号	令和4年度三条市下水道事業会計補正予算	エネルギー価格の高騰に伴い、下水処理センターに係る光熱費等を増額するもの 補正予定額 1,307万8,000円 補正後の額 22億8,218万8,000円	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第19号	令和4年度三条市一般会計補正予算	国の補正予算に伴う交付金等を活用して行う道路改良事業や消雪施設整備事業などのほか、県の補助金を活用して行う市税非課税世帯等への灯油購入費の助成に要する経費について、必要な予算措置を行うもの 補正額 8億9,429万4,000円 補正後の額 536億8,765万円	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会 経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
報告	報第1号	専決処分報告について (令和4年度三条市一般会計補正予算)	国の補助金を受け、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける市税非課税世帯等に対し給付金を給付するため、必要な予算措置を行ったもの 補正額 4億2,333万6,000円 補正後の額 496億3,382万5,000円 専決処分日:令和4年10月5日	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	承認
	報第2号	専決処分報告について (令和4年度三条市一般会計補正予算)	マイナポイントの取得対象となるマイナンバーカードの申請期限が12月末までに延長されたことを受け、国の補助金を活用し、カードの取得を促進するため、必要な予算措置を行ったもの 補正額 2,627万1,000円 補正後の額 496億6,009万6,000円 専決処分日:令和4年11月7日	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	承認
人事	諮第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員原田幸雄さん、西山厚子さん、原泰雄さんおよび郷睦美さんは、令和5年3月31日任期満了することとなり、村田洋子さんは同日をもって辞任するので、その後任委員候補者として、西山厚子さん、原泰雄さん、郷睦美さん、後藤美智子さんおよび島田聖一さんを推薦するもの 委員の任期:3年日		○	○	○	○	○	同意
(議員発案)										
条例	議員発案第1号	三条市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	三条市議会における個人情報の適正な取扱いに関し、必要な事項を定めることにより、議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護するために必要な条例制定を行うもの 施行期日:令和5年4月1日		○	○	○	○	○	原案可決
その他	議員発案第2号	特別委員会の設置について	市議会に「議員定数調査特別委員会」を設置するもの 定数:11人 調査内容:本市議会議員の定数に関する調査・研究		○	×	×	×	×	否決
	議員発案第3号	特別委員会の設置について	市議会に「議会デジタル改革等検討特別委員会」を設置するもの 定数:11人 調査内容:本市議会のデジタル改革等に関する調査・研究		○	×	×	×	×	否決
意見書	議員発案第4号	物価上昇に見合う老齢基礎年金等の支給額改善と年金の毎月支給を求める意見書の提出について	老齢基礎年金等の支給額を改善し、年金の支給を隔月から毎月への変更を要する意見書を提出するもの 提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣		○	○	○	○	○	原案可決
(請願)										
請願	請願第3号	物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善を求める請願	老齢基礎年金等の支給額を改善し、年金の支給を隔月から毎月に変更することを要する意見書の提出を求めるもの	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	採択
	請願第4号	消費税インボイス制度の実施中止を求める請願	消費税インボイス制度の実施を中止することを求める意見書の提出を求めるもの	総務文教常任委員会	×	×	○	×	×	不採択

議案賛否一覧

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対

区分	番号	件名	概要	審査した委員会	会派名 (下段は所属議員数)					議決結果	
					清風会	自由クラブ	日本共産党議員団	公明党議員団	無所属		
(市長提出)											
人事	議第1号	教育委員会教育長の任命について	本市教育委員会教育長谷川正二さんは、令和4年11月30日付けで辞職したので、その後任として榎原敏文さんを任命したいので議会の同意を求めるもの 任期:3年							投票採決 (無記名投票) ・賛成 6票 ・反対 14票	不同意
	議第2号	教育委員会委員の任命について	本市教育委員会委員榎原敏文さんは、令和4年11月10日付けで辞職したので、その後任委員として梅田純子さんを任命したいので議会の同意を求めるもの 任期:4年		○	○	○	○	○		同意
	議第3号	農業委員会委員の任命について	本市農業委員会委員岡崎洋一さんは、令和4年5月24日に死亡したので、その後任委員として岡崎耕一郎さんを任命したいので議会の同意を求めるもの 任期:3年		○	○	○	○	○		同意
条例	議第4号	三条市個人情報保護法施行条例の制定について	個人情報の保護に関する法律の施行に関し必要な事項を定めるため、本条例を制定するもの 施行期日:令和5年4月1日	総務文教常任委員会	○	○	×	○	○		原案可決
	議第5号	三条市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	令和4年8月8日の人事院勧告および同年10月14日の新潟県人事委員会勧告の内容を考慮し、議会議員の期末手当について、必要な改正を行うもの 施行期日:公布の日等	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○		原案可決
	議第6号	三条市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	令和4年8月8日の人事院勧告および同年10月14日の新潟県人事委員会勧告の内容を考慮し、特別職および一般職の職員の給与について、必要な改正を行うもの 施行期日:公布の日等	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○		原案可決
	議第7号	三条市児童クラブ条例の一部改正について	放課後における子どもの健全な育ちを支えるとともに、その安全を確保するため、三条市月岡児童クラブを月岡小学校敷地内に新築することなどから、必要な改正を行うもの 施行期日:教育委員会規則で定める日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○		原案可決
	議第8号	三条市公民館条例の一部改正について	三条市下田公民館森町分館は、利用率が低く今後も向上が見込み難いことから、廃止するため、必要な改正を行うもの 施行期日:令和5年4月1日	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○		原案可決
	議第9号	三条市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	本市に必要な消防団の消防力を維持しつつ、より効率的な組織体制とするため、消防団組織の再編成を行うことから、団員の定数について、必要な改正を行うもの 施行期日:令和5年4月1日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○		原案可決
その他	議第10号	三条市下田地域交流拠点施設の指定管理者の指定について	三条市下田地域交流拠点施設の指定管理者として、株式会社下田郷開発を指定するもの 指定の期間:令和5年4月1日から令和10年3月31日まで	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○		原案可決
	議第11号	三条市総合運動公園の指定管理者の指定について	三条市総合運動公園の指定管理者として、株式会社丸富を指定するもの 指定の期間:令和5年4月1日から令和10年3月31日まで	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○		原案可決
	議第12号	三条市井栗公民館及び三条市井栗公民館旭分館の指定管理者の指定について	三条市井栗公民館および三条市井栗公民館旭分館の指定管理者として、いくわかふじコミュニティを指定するもの 指定の期間:令和5年4月1日から令和10年3月31日まで	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○		原案可決

Check! 大綱質疑・質疑

12月定例会では3会派が大綱質疑、1人が質疑を行いました。

1号 議第
教育委員会教育長の任命について

教育は子どもたちの健全な成長発達のため、学習期間を通じて一貫した方針の下で安定的に行う必要がある。確実に成果が上がっている小中一貫教育についての市長の思いと、提案のあった方の思いは一致しているのか伺う。

三条市の小中一貫教育は、よいところはさらに伸ばし、改善すべきところは改善することが大切であり、課題を解決しながら三条市の教育を進めることが大切だと考える。提案した方も小学校長や教育委員として小中一貫教育に携わっており、私の思いと同じである。

教育長は教育の現場だけでなく事務全般を理解した上でさまざまな教育行政に係る政策・施策を実行しなければならぬ。提案のあった方は教育の経験はあるが、県や市町村教育委員会事務局での行政事務の経験がほとんどないと聞いている。幅広い事務を管理できるのか、未来ある子どもたち

を第一に考えての人選なのか伺う。提案した方は、市内の校長経験を含め、学校現場で教育に直接携わってきたほか、中越教育事務所の指導主事として行政にも携わった経験があり、教育現場、教育行政とも深い知見を有している。これらの経験、知見を踏まえ、子どもたちのことを第一に考え、適任であるとの思いに至った。

4号 議第
三条市個人情報保護法施行条例の制定について

個人情報保護条例を廃止し、個人情報保護法施行条例を制定する経過と、改定後の取り扱いはどうか。

個人情報保護の保護に関する法律の改定により全国共通のルールの下で運用するため、制度の根拠が同法に移行し従来の条例が不要となる。三条市の開示決定等の期限や手数料等の取り扱いなどは従来と大きな変更はない。

8号 議第
三条市公民館条例の一部改正について

公民館や分館の中で令和3年度の利用率が10%未満の施設は幾つあり、その施設についてどのように検討を進めているのか。

格の差を基に年間平均の灯油使用量で影響額を算出したもの。

8款土木費2項道路橋梁費追加補正4件、8億5084万円について、箇所の選定理由と発注について伺う。

継続事業の中で令和5年度中に工区完了、事業完了する等で早期の効果期待できる路線を選定した。早いもので4月頃から現場着手出来るよう進める予定である。

2号 報第
専決処分報告について（令和4年度三条市一般会計補正予算）

12月から始まったマイナンバーカード取得に伴う「三条産品上乘せキャンペーン」について、国のマイナンバー2弾締め切りに合わせて急いで11月に申請した市民に不公平にならないのか。またその対応はどのようにするのか伺う。

今後の国の交付金採択に、マイナンバーカード交付率が勘案されるとの情報があり、それに伴う補助金を財源に、他自治体の事例を参考に実施した。補助金範囲内の事業であるため、期間に該当しない市民の方々は丁寧に説明し理解をいただく。

会派所属議員 ※○：会派の代表者

清風会	○西川重則 山田富義 岡田竜一 酒井 健
	馬場博文 白鳥 賢 岡本康佑 西村邦明
自由クラブ	竹山嘉一
	○森山 昭 佐藤和雄 阿部銀次郎 武石栄二
日本共産党議員団	野寄久雄 藤家貴之 内山信一
	○小林 誠 坂井良永 武藤元美
公明党議員団	○燕 幸男 笹川信子
無所属	長橋一弘

令和3年度末の利用率が10%未満の施設は、下田公民館森町分館を除き4施設ある。今後の対応については、再配置計画の見直しを含め、検討を進めていく。

9号 議第
三条市消防団員の定員、任免、給与、勤務等に関する条例の一部改正について

消防団員の成り手不足が叫ばれているときに、団員数削減と組織再編の条例改正がなされるが、地域防災力の低下につながるのか、改正の主旨を伺う。

令和2年から取り組む人員再配置の結果であり予定通りである。今後の組織体制も再編により管轄地域の欠員や人口格差の是正が実現し、また学生消防団の育成も順調で、条例改正によって今後も効果的・効率的な地域防災維持が期待できるもの。

16号 議第
令和4年度三条市一般会計補正予算

原油価格、物価高騰の影響を受ける事業者や子育て世帯に対する支援については国の臨時交付金を財源としているが、公共施設に係る光熱費の高騰に係る経費に対して

は、国の支援や財政措置はないのか、市の考えはどうか。

臨時交付金については、公共施設に係る光熱費等の経費には活用できない。引き続き、市長会等を通じて国に公共施設の光熱費など、行政サービスを維持する上で必要な経費の高騰に対する支援について強く働き掛けていく。

学校給食の無償化が行われる。対象世帯と期限はどうか。

小中学校等に在籍している全ての児童生徒に、本年12月分から令和5年3月分までの期間。

なぜ三条市立大学の新たな給付型奨学金を創設するのか。

安心して学業に専念できる環境を整えることで、三条市立大学を選んでもらえるよう大学が給付型奨学金制度を創設するもの。そこに三条市が支援する。

19号 議第
令和4年度三条市一般会計補正予算

生活困窮世帯灯油購入費補助金1世帯当たり5000円支給する根拠を伺う。

物価高騰前の令和2年11月の灯油価格と令和4年11月の灯油価

議案に対して意見を主張します。



議論 01 日本共産党 議員団

議第4号
三条市個人情報保護法施行条例の制定について

三条市個人情報保護法施行条例の制定について反対。

従来、地方自治体が国より先行する形で進んできた個人情報保護制度。全国共通のルールで個人情報を取り扱われることになり、これまで原則禁止の思想・信条・信教などの要配慮個人情報の収集や、オンライン結合の禁止などが緩和され個人情報保護の切り下げになる懸念がある。この制度改定を糸口に、地方自治が弱められ国の鑄型に収まる範囲の施策しか行えない可能性もあり、住民福祉などが後退する恐れがあり反対だ。

請願第4号
消費税インボイス制度の実施中止を求める請願

「消費税インボイス制度の実施中止を求める請願」は、付託された総務文教常任委員会で不採択だったが採択すべきだ。「消費税インボイス制度の実施中止を求める請願」は、令和5年10月からインボイス制度の導入が予定されている。実施後は、現在免税業者となっている個人事業主や、フリーランス、小規模農家、シルバー人材センターに登録の高齢者などにも大きな負担が強られる可能性が出てくる。このため日本商工会議所をはじめ、多くの団体で「凍結」「延期」「見直し」を要望している。よって請願は採択すべきものだ。

議論 02 無所属

議第16号
令和4年度三条市一般会計補正予算

2款総務費1項総務管理費7目高等教育機関費18節負担金、補助及び交付金、事業番号10番三条市立大学運営費、三条市立大学奨学金事業負担金

576万円についての反対討論。

結論「開校後は三条市からの持ち出しは一切ございません」「口は出すが金は出さない、金は出せない」の高等教育機関に対する約束とスタンスを守っていただきたい。

反対理由を2点申し述べる。

1点目、三条市は市立大学の学生も対象にした奨学金制度を既に設けている。市立大学の学生のみを対象にした奨学金制度は公平性、公明性の観点から問題があると考ええる。

2点目、住まいも格安に提供する。地域内の学生は入学金を半額にする。給付型の奨学金もある。などなど、まさに「上げ膳据え膳」のインセンティブである。入学生確保のためにHPに掲載することのだが、三条市が設定する市内からの入学者が占める割合の目標値が4割であるにもかかわらず昨年度は2割を切るありさまであり、当局の焦りがありありと感じ取れる。運営は「公立大学法人」に任せているのだから法人に主体性を持って取り組んでいただいたらいかがか。そして三条市の行為は「越権行為」にも当たるとはいえないか。以上の理由から議第16号に反対する。



免許証を返納した年に無料配布されるおまけパス

不登校児童生徒の居場所やSOSの受け止め体制について

Q 子どもが長期に休まざるを得なくなった場合の居場所はどのようなか。

A 市の適応指導教室に通級できる。フリースクール 親の会も案内している。

Q 子どもの権利侵害の救済、相談を行う第三者機関を設置すべきではないか。

A 子ども・若者総合サポートシステムで権利擁護に関し具体的に対応し取り組んでいる。意識啓発も進めたい。



岡田竜一議員の質問

土木行政について

Q 国道403号三条北バイパスは、来年度どこまで工事が進む見通しか。

A バイパス全区間の残り、すなわち「県

一般質問

12月定例会
一般質問ダイジェスト!



坂井良永議員の質問

地球温暖化対策

Q 三条市地球温暖化対策実行計画の二酸化炭素排出量削減目標はかなり低い。再生可能エネルギーが必要となるが、家庭向け太陽光パネル設置への支援についてどう考えるか。

A 再生可能エネルギーの利用促進を図ってきた。削減目標については環境審議会で審議している。太陽光パネル設置支援については個人の資産への補助であり慎重な検討を要する。



かんきょう庵の太陽光パネル

道塚野目代官島線」までの区間は済生会新潟県中央基幹病院の開院、つまり令和5年度末を見据えながら早期供用開始に向けて着実に進めると県から聞いている。

Q 都市計画道路新保裏館線の延伸についての取り組みの状況はどうか。

A 当該道路の延伸、いわゆる北工区は、国道403号三条北バイパスや国道289号バイパスに接続する重要路線である。さまざまな理由から、新保裏館線の延伸整備に向けて最終的検討段階に入っている。



三條市役所庁舎より撮影
都市計画道路新保裏館線

Q 市内建設業者の維持育成について、中小企業振興の観点から一般競争入札の見直しを含め所見を伺う。

A 今まで以上に市内業者育成、確保の観点に重きを置き、総合的な検討に入っている。

Q 2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを表明すべきだ。

農業施策

Q 農業の担い手を地元で育成すべきだ。園芸作物の導入に向けた支援を行なってほしい。

Q 大豆加工食品を農協や菓子業の皆さんと研究開発し販売してはどうか。

A 実践者が主体的に取り組むことが重要だが研究したい。

中小業者支援

Q 無利子・無担保融資の返済が一部で始まった。市は利子について支援を始めたが元金も支援すべきだ。

A 金融機関が条件変更も柔軟に対応している。国も借り換え融資を創設する。

感染症対策

Q 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時進行が危惧される。対策



竹山嘉一議員の質問

郊外の既存道路を活用した外環道整備について

Q 深刻な三条の渋滞対策として、中心市街地に用事のない車を逃げさせる郊外の環状道路「三条外環道」を整備すべきではと考えるが、市長の見解を伺う。

A 県中央基幹病院への救急搬送路構築は、病院所在地の自治体の責務。一層の交通量分散が重要で、指摘の外環道の整備も検討を進める。



©Google 地図データ
青色矢印は国道403号三条北バイパス、赤線は既存道路を活用した外環道案

体育文化会館の安全管理について

Q 令和4年11月に行われたニシカワバンドのコンサートで、排煙設備ボタンが誤って押され、気圧差が生じ

を立てるべきだ。

A 基本的予防策について周知し対策は進んでいる。



武藤元美議員の質問

市民の生活や移動を支える公共交通について

Q 三条市の高齢化率は33%。高齢者の足の確保、免許返納後の移動手段が喫緊の課題だ。現状はどうなっているか。

A 免許証返納者へは、デマンド交通おでかけバスを返納年だけ無料としている。今後、バス待合の環境整備を含め、デジタルサイネージも検討したい。

Q 県中央基幹病院開院後の通院手段、公共交通の整備が必要ではないか。

A 公共交通は、重要な課題だと認識。即時に最適な配車を行うデマンド交通の導入を検討したい。

Q 基幹病院までは、30kmを超える地域もあり、デマンドタクシーで、1人乗車だと片道3000円以上かかる。支援できないか。

A デマンド交通の利便性を上げると、タクシー事業を圧迫してしまう。デマンド交通の課題整理をしていきたい。

て扉が開かず外に出られなくなった。本場に火災の際を考えると、会場内から排煙設備を停止するボタンも必要ではないか。

A 火災の際には会場外へ逃げる人がいるため扉はすぐに開けられる。気圧差で扉が開かなくなることは想定していない。

労働人材の育成と確保について

Q 県中央工業高校では、市内企業から多くの求人があるが、生徒数の減少で、紹介できない企業もあるとのことだ。この需給ギャップをどう考えているか伺う。

A 就職を希望する生徒にはなるべく市内企業を選択してもらえよう、三条市未来経済協創タスクフォースで出された意見も踏まえて取り組んでいきたい。



岡本康佑議員の質問

発達障がいやその他の障がいへの対応について

Q サポステは卒業年次の1月から利用が通例と聞けるが、本来なら就職活動が一段落する時期だ。少し

でも早く利用の働き掛けをできないか。
この時期より早い段階から行っていく。これらのことをHPやSNS等で情報発信していく。

三条市子ども・若者総合サポートシステムの最初のゴールは障害年金受給と考える。年金受給の手助けを行うべきではないか。

障害年金受給に限らずさまざまな手続きに対し丁寧な相談と子どもや保護者に寄り添った支援に努める。

観光振興計画やNFT(非代替性トークン)の可能性について

ふるさと納税返礼品としてNFTを並べることは可能か。
市内企業等が発行するNFTをふるさと納税返礼品として並べることは可能。

活用した聖地巡礼の方のための追体験施設等が必要であると考えが見解はどうか。
作中に登場する施設や地元と協力することでホスピタリティを高めていく。今後の展開に期待してほしい。

Do It Yourself!!を

映画「替女」

瀧澤監督が逝去された。監督への思いと試写会について伺う。

監督の替女や小林ハルさんへの深い洞察と温かな眼差し、卓越した表現力による描写に圧倒された。感謝の意とご冥福をお祈りする。名誉市民顕彰施設オープンの記念イベントとして試写会を考えている。

原油価格・物価高騰対応 営農継続支援金

趣旨と申請済みの件数を伺う。
一定額を定め農業の継続経営を支援する。8割申請済み。未申請者は早めに相談いただきたい。

農産物加工場

現在の状況と今後の活用を伺う。
昨年647名が利用、適切な維持管理に努め、既存の施設を使用していく。

保育士の確保について

三条市で今現在行われている保育士確保の取り組みで保育士不足が



野寄久雄議員の質問

デジタル推進委員について

国の取り組みに倣い三条市でもデジタル推進委員の取り組みを行うべきではないか。

デジタル推進委員も含め、他市町村の事例を参考に進めるか検討する。



馬場博文議員の質問

三条市における緊急搬送の現況と済生会新潟県央基幹病院開院に向けての状況について

三条市の救急搬送の現状と体制はどうか。

令和3年三条市管内の救急件数は4170件で年間3280人を医療機関に搬送し、799人を圏域外に搬送している。予備車1台を含め、高規格救急車6台を保有し、救急救命士を含む42人で従事している。

新潟県は、ICTの活用で病態や画像情報を専門医と連携する体制で行うと説明したが、三条市の状況はどうか。
ICTを活用した連携体制はまだ検討中である。

改善するとは考えられない。特別な能力を持っている保育士の方々の賃金が安過ぎることは歴然とした事実なのに、それに対する対策が講じられていない。なぜなのか。
人件費を含む保育施設に関する経費については、国が定員に応じて公定価格として定めている。基本的には国主導で行われるが、それにこだわることなく、保育士確保に向けて幅広く検討する。

商工業振興の具体策について

収益性の低い下請依存型からの脱却、そして取引先とは垂直的ではなく対等に高品質、相応価格で付加価値の増大が述べられているがクリアできたのか。
自ら価格決定力を持つことができ、た事業者もあると認識している。



三条市のものづくりを支える地元企業



高規格救急車

市街地内の農地と農家組合の今後について

市街地内の農地や水路等を、今後三条市はどのように管理・維持していくのか。
市としては、農業用水路の管理はその利益を得る方々、いわゆる受益者で対応してもらうことが基本であると考えている。

三条市は下水道普及率が他に比べ著しく低いため、水路に生活雑排水が流れ込み、維持・管理を行っている農家組合に多大な作業量を強いている。補助金等で支援したらどうか。

農家組合の運営費や農業水路の管理の課題等については、まずは地域のことで話し合っていくものと考えており、補助金等の支援は現時点では行わない。

消防本部建物の新設について

消防本部庁舎は昭和47年建築で築50年になる。その間、東日本大震災をはじめ、新潟県中越地震や新潟県中越沖地震があったが、その影響はあったのか。また、老朽化等による不具合はどうか。消防拠点としての意味合いからも、建て替えの考えはどうか。
現時点で機能などに問題はないと考えているが、三条市の財政状況や国の財政措置なども配慮した上で検討を消防本部に指示した。



築50年が経過した消防本部庁舎

酒井健議員の質問

三條市庁舎の建て替えを伺う。基金も含め考えていない。

分庁方式の方向性を伺う。庁舎建設構想で検討する。

下田地域の農業政策

担い手と支援の方向性を伺う。高齢化が進んでいる。高付加価値などの地域の主体的な活動を支援する。

未婚化対策

これまでの検証と今後の取り組みを伺う。
平成27年〜令和2年で138組カップルが成立、うち2組が結婚。婚活マッチングサービスなど県事業のサポートをしている。

入札制度
過去の成績要件について、救済を含め伺う。
一定割合で要件を付し救済は考えていない。

山形市では、助けが必要であるにもかかわらず、自ら申し出ない人たちに對しても積極的に働き掛けていられるようだが、三条市の対応はどうか。また、山形市には8050問題の親の会があるが、三条市にはあるのか伺う。

包括的かつ重層的な支援体制を構築して問題解決に取り組んでいる。親の会は三条市にはない。

市民プールの時間延長と改築の見通しについて

夜間1時間の時間延長と、令和5年2月でオープン後50年を迎えるが、改築の見通しについて伺う。
午後9時まで延長する予定はない。また、現時点で建て替える予定はない。



開設から50年を迎えた市民プール



内山信一議員の質問

たらい回しにしない、断らない福祉行政への市の取り組みについて



汚泥再生処理センター



汚泥再生処理センターで製造している「とちみのり」

Q 汚泥再生処理センターで製造している「とちみのり」が販売を再開。販売状況や安全性を含め販売拡大への取り組みはどうなっているのか。

A 令和4年10月24日に販売を再開し、12月1日現在45袋、675kgを販売。成分分析検査を行い、有害成分の基準値をクリアしている。「とちみのり」のメリットを周知することで販売促進に努めていく。

汚泥肥料の販売拡大に向けた取り組みについて

ムへの通室を案内している。また、市では支援員やスクールソーシャルワーカーを雇用し、教職員と共に生徒からの相談に応じたり、児童生徒や保護者の悩みに寄り添い、解決のための方向性を示したり、必要な関係機関につないだりしている。

生徒の髪型に関する校則や指導について

Q ツープロックなどのヘアスタイルを禁止する校則や教員による指導を見直してはどうか。

A 市内中学校で、校則の中でツープロックを明記して禁止しているのは2校である。極端な髪型の例示としての記載であっても、書いてあることで全て禁止と誤解を招く可能性もあることから、学校に対してその記載が必要であるか否かを改めて検討するよう伝える。



ツープロックの髪型

西村邦明議員の質問

いつ値上げされるか水道料金（人口減少時代による弊害と対策）

Q 三条市の人口は10年後には1万人余りも減少する。水道利用者の減少は収入悪化を招き、水道経営健

全化を阻害する。水道料金の値上げの時期、値上げ幅は検討しているのか。

A 現時点では経常経営の削減により想定を上回る経営状況だが、将来的には見直しが必要である。令和8年度に三条市水道事業ビジョンを策定予定であり、令和10年度三条地域水道用水供給企業団から必要水量の全量受水が可能になり、企業団の料金改定が予定されていることから検討を考えている。

人口減少の対策は。

A 転出の抑制、転入の促進、働く場、生活の場の魅力、子育て、教育環境の向上を大切に位置付け、中長期的に出生数の改善に寄与すると考えている。

Uターン促進の取り組みは。

A 移住者数は令和2年度29人、令和3年度75人に増加した。

原子力防災訓練について

Q なぜ原子力防災訓練が行われないのか。（事故は必ず起きる）

A 広域的な原子力防災訓練は県が主体となって計画される。その内容により、三条市への参加要請に応じて検討していきたいと考えている。

「パーク・アンド・ライド」駐車場を設置することに

Q 市民のために三条燕インター周辺に高速バス利用者向けの駐車場を設置してはどうか。

A 適地が見つかっていないことから、現時点では新規の駐車場設置は難しい。

小林誠議員の質問

特養ホームの増床を

Q 特養ホームの入所希望者は3年ごとの調査で待機者が増加している。今年の調査で各施設の待機者合計は1210人、重複を除いた待機者数は293人だった。4割は自宅待機している。特養ホームの増床が必要ではないか。

A 特養ホームの整備は、令和5年度に地域密着型の29床の施設を整備運営する法人の公募を行い、令和6年度から事業開始する。

次期介護保険計画について

Q 令和6年度から始まる国の次期介護保険計画の提言は関係者から批判が相次いでいる。利用者負担の

白鳥賢議員の質問

小中学校体育館の空調について

Q 昨今の夏場の高温に伴い、文部科学省でも全国の小中学校体育館の空調整備を促し、補助金も用意している。三条市でも小中学校PTAや自治会の要望で、災害時避難所にもなる体育館へのエアコン設置が要望されているが認識を伺う。

A 空調整備の補助金は、断熱性のある体育館だけに対応しており、利用できないので大型扇風機の導入を検討している。熱中症予防に高温時に体育館の使用を禁止するなどの対応もしている。



体育館に設置された空調設備

アニメDo it Your self!!について

Q 民間投資が呼び込んだ貴重なコ

原則1割を2割に。要介護1、2の生活援助を市町村の総合事業へ移行するなど、利用者負担が増大する。受け止めはどうか。

A 要介護1、2の生活援助サービスが総合事業へ移行することの影響は少なからずあると考える。次期事業計画の策定では丁寧な事業所への聞き取りを行う。

下田総合体育館の大規模改修を

Q 下田総合体育館は下田連合青年団など多くの村民運動の中で、昭和55年に完成した。大規模改修が必要だ。

A 現時点で大規模改修を行う予定はない。予算の範囲内で必要な修繕を行っている。トイレなど水回りも来年度以降、経費を考慮しつつ改修を進める。



下田村連合青年団記念誌に掲載された体育館建設運動の記事

ンテツ。今後どのように施策を打つか、市民にお願いすることがあるのか伺う。

A 作中に登場する施設や街並みを利用したイベント、DIY自体を楽しめる仕掛け等を検討中。市民の皆さんには作品を見て愛着を持っていただき、今後の取り組みにご参加いただきたい。

三条市未来経済協創タスクフォース進展について

Q タスクフォース会議が終了したタイミングだが、経済ビジョン策定の進捗を伺う。

A 市内企業の生産性や付加価値の向上について議論され、課題が共有された。雇用競争力についても明確な戦略プランが描かれている。今後周知浸透を図り機運を醸成していく。

燕幸男議員の質問

三条市における不登校の児童生徒への支援等について

Q 不登校の要因と児童生徒に対してどのような支援を行っているのか。

A 要因として「無気力と不安」が一番多い。支援については、教室以外の別室登校や適応指導教室ふれあいル

長橋一弘議員の質問

三条市総合計画（総合戦略）について。若年層の転出抑制と転入促進

- ① 三条市立大学
- ② 医療系高等教育機関

Q 高等教育機関は三条市が直接費だけで大学に80億円、医療系高等教育機関に30億円投資したが、当初の目的と目標の達成状況はどうか。

A 令和4年3月は医療事務の卒業生を送り出したが、三条への就職は目標未達であった。

Q 市内からの入学者構成比の目標が40%とのことだが実績は。

A 17.5%と20%を割る状況であった。

Q 卒業生のうち市内への就職者数目標を入学時点の市内入学者以上と目標設定であるが。

A 令和5年3月は看護と歯科衛生士の卒業。令和6年3月は大学の卒業生を送り出す。目標に近づくよう努力したい。

Q 三条市総合計画の協議会メンバーに三条の財務状況を説明しているのか。

A 問い合わせがあれば答えている。

三条市の都市計画について

市役所三条庁舎の建て替えは考えているか。
A 考えていない。

ベトナム訪問について

ベトナム訪問は4社連合ジョイントベンチャー中心とのことだが問題はなにか。
A 特に問題はないと考える。

藤家貴之議員の質問



新型コロナウイルス感染者等生活支援事業「ほっとデリバリー」の支援内容について

三条市と県とで同じような支援を行っているが、支援物資内容を再検討し、抗原検査キット等を支援物資に取り組み考えはあるか。
A 医療用検査キットを送ることは法的に問題が生じる可能性があり、食料品に限定して継続する。

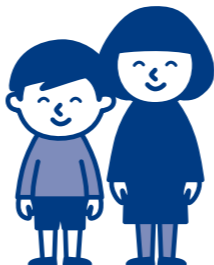


ほっとデリバリーによる支援物資の一例

しただの郷学園について

令和6年度から修学旅行、自然体験学習を5・6年生合同ですることとなった経緯を伺う。
A 今年度5・6年生の複式学級が1校あり、学級担任、学校全体に大きな負担となった。令和5年度には複式学級が2校に増える見込みであることや今後も複式学級の状況が継続していくことを踏まえ、5・6年生合同で実施することとした。

令和9年度には5校中4校で複式学級になるとのデータが出ている。複式学級解消に向け、統廃合についての議論が必要と考えるが、市としてどのような見解・方向性なのか。
A 現時点で統廃合についての具体の計画はないが、適正規模の集団学習の在り方の検討は必要である。行政側の一方的な意向の押し付け等ではなく、保護者や地域の方々との意見交換を重ねながら、皆様の考えを尊重して今後の在り方を検討していくことが大事である。



市民福祉常任委員会 森山昭委員長 原油価格・物価高騰に対する支援で補正予算計上

11号 議第
三条市総合運動公園の指定管理者の指定について
指定の期間は5年だが、指定管理料は来年の電気料金の上昇を考慮しているか。
A 要項ではこれまでの5年間の光熱水費を基に算出しており、昨今の上昇は加味していない。必要に応じて補正予算での対応になるものと考えている。

16号 議第
令和4年度三条市一般会計補正予算
ほっとデリバリーは、県からも同じような支援物資が届くという声があるが、県の支援物資と内容を比較しているのか。市民のニーズに合わせて検証しているか。
A 宅配する食料は季節に合わせた内容に見直しているが、県の支援物資との比較も含め、今後の研究課題としたい。

19号 議第
令和4年度三条市一般会計補正予算
生活困窮世帯灯油購入費助成事



付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。



CHECK! 常任委員会 審査レポート 詳しく議案を審査します!

総務文教常任委員会 野寺久雄委員長
送迎バス内の置き去り防止のため置き去り防止対応機器を設置

6号 議第
三条市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について
若年層に重点を置いた給料月額の設定とあるが、若年層の範囲と対象人数はどうか。
A 35歳前後までの職員で、対象者は300人程度である。

9号 議第
三条市消防団員の定員、任免、給与、勤務等に関する条例の一部改正について
消防団員の定数を22%減らしても問題ないという根拠は何か。
A 管轄する人口や面積などの地域の実情、国で示す消防力の整備指針、過去の災害における最大活動人員の実績などから、必要な人員はおおむね1000人であると平成30年度に消防団幹部および自治会に示させていただき、その考えに基づき最適な人員配置を順次行ってきた。条例の改正により、現在の消防団員の実員数を減らすものではない。



付託された議案のうち、議第4号は賛成多数で、その他は全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

経済建設常任委員会 坂井良永委員長 国の交付金を活用し、物価高騰に苦しむ市内事業者等を支援

10号 議第
三条市下田地域交流拠点施設の指定管理者の指定について
もう少し市の意向を反映した経営方針による運営をしたほうがいいのではないかと。
A 株式会社下田郷開発とは月1回の定例報告会において業績や経営方針などについて密度高く話し合いをしている。行政の意向も酌んでもらいながら事業を遂行していただいている。

16号 議第
令和4年度三条市一般会計補正予算
原油価格・物価高騰対応畜産事業者支援金について、新聞報道によると、飼料価格高騰などの影響により、畜産農業の廃業が相次いでいる。対象事業者から何とかしてもらいたいというような要望はあったのか。
A 畜産への支援に関する声は実際に寄せられており、ヒアリングも行った上で支援を検討した。



付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。





総務文教常任委員会
令和4年10月26日～10月28日

◎野奇久雄、〇小林 誠、岡田竜一、
酒井 健、佐藤和雄、藤家貴之

**投票機会を確保した投票区再編
選挙投票区の再編について**
(山梨県甲州市)

甲州市は、期日前投票制度の導入・普及により、投票者総数の約3分の1が期日前投票を行っていることなど、選挙を取り巻く状況は、投票区が設定された昭和初期と比較すると大きく変化していること、また、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、投票環境を整備し、有権者が安全な環境の下、安心して投票ができる投票所とするため、新たな基準により市全体で投票区を30か所から16か所に見直した。

甲州市選管は、再編について、選挙は民主主義の根幹であるため、選挙人の投票の利便性を損なう可能性があることを前提に慎重に検討したところであった。移動期日前投票所の設置、デマンド型移動支援の実施、共通投票所を設置した上で再編に踏み切ったとのことである。



山梨県甲州市議場

**対象を明確にした消防団員の
広報活動**
消防団の充実強化について

(栃木県鹿沼市)

鹿沼市は、令和4年3月に「鹿沼市地域防災力充実強化ビジョン」を策定し、地域防災力の向上に努めている。鹿沼市においても、全国的に見る課題と同様に、消防団員のなり手不足が深刻な課題であり、高齢化が進んでいる状況にある。このような状況において



鹿沼市消防本部

新入団員加入促進のため、特に若い世代にターゲットを絞り、PR動画をインターネット上で公開したり、フェイスブック等のSNSを活用するなど若い世代のツールを使って積極的に広報に取り組んでいる。また、サラリーマン団員の増加や雇用形態が多様化する中、消防団員経験者による「支援団員制度」を平成14年度から導入し、基本団員の指導育成や支援活動、平日常の災害に対する迅速な初期対応を行っているとのことであった。

**ICTを効果的に活用して
教育に活かす**
GIGAスクール(久喜市版未来の教室)について

(埼玉県久喜市)

久喜市版未来の教室事業は、オンライン教育の実施個別最適な学びの提供等を実現するもので、これからの

者も支援者も一人で悩むことなく、たらい回しをしない体制の構築について、学んでいく必要性を強く感じた。また、町並みや観光PRなどにも触れることができ、視察テーマ以外にも収穫を感じた視察であった。

各視察先の担当者から説明を受け、意見交換することで、課題や解決に向けた考えを共有することができた。各市の取り組みや姿勢を参考に、今後も研究に努めたい。また、町並みや観光PRなどにも触れることができ、視察テーマ以外にも収穫を感じた視察であった。

経路建設常任委員会
令和4年10月19日～10月21日

◎坂井良永、〇武石栄二、西川重則、白鳥賢、
西村邦明、阿部銀次郎、長橋一弘

道路維持管理通報システムを導入
道路維持管理通報システムについて

(山梨県都留市)

都留市では、SNSアプリLINEを活用し、道路破損・陥没、街路灯の不点灯など道路に関する不具合を通報してもらったためのサービス「都留市道路維持管理通報システム」を導入している。



都留市役所

通報システムのメリットは、位置情報と写真を添付することで間違いが少ないこと。これまでの電話による通報では、位置が不明瞭であったり、破損箇所が伝わらないことがあったが、通報システムの導入により、正確な場所が分かり職員の業務効率化が図られたとのこと。

時代に対応する人材を育てるための、企業や大学等と連携した先進的な取り組みやICTを活用した協働的な学び、最先端のテクノロジーを活用できるGIGAスクールLab事業等を実施している。

ICT教育の導入で学習が効率的になるが、子ども自身も必要に応じて、紙とデジタルを使い分けているとのことであった。従来のよさを残しながらICTも活用している。ICTはあくまで手段であり、目的はより効果的に活用して子ども教育を活かすことである。



埼玉県久喜市立砂原小学校

現地に赴き、視察先の自治体が課題に対してどのように取り組んでいるのか直接説明を受け、意見交換をすることができ、その課題解決についての考えをより深めることができ、大変有意義な視察であった。この視察で得たものを今後市政に反映させていきたい。

市民福祉常任委員会
令和4年10月31日～11月2日

◎森山 昭、〇武藤元美、山田富義、
馬場博文、竹山嘉一、内山信一、世川信子

**町内会の「元気づくり会」自主
運営で共助・社会参加促進**
元気づくりシステム事業について

(福島県伊達市)

伊達市では、身近な集会所等に集まって運動する「元気づくり会」により、健康意識を醸成し、地域住民相互の助け合いを生んでいる。

市民目線において、スマホ一つで容易に通報することで大変便利である一方で、システムを活用した通報は若年層が大半を占めており、高齢者は電話等による通報が一番慣れていることから利用者の年齢層に偏りがあるとのこと。

**寄附者とのつながりに重点を
置いたふるさと納税**
ふるさと納税制度について

(山梨県富士吉田市)

富士吉田市の令和3年度ふるさと納税受入件数は約27万件、受入額にすると約72億円にも上る。この4～5年で寄附額を急速に伸ばし、昨年度実績は山梨県内でトップ、近年は全国でもトップクラスに位置している。寄附金の使い道として、教育や子育て支援に関する分野がかなり充実しており、市内全小中学校の給食費無料化や18歳以下の医療費の無償化を実現している。

富士吉田市では、ファンやリピーター作りを大切にしており、情報誌やSNSを活用し丁寧できめ細やかな情報発信を心掛けている。市民目線では形としてなかなか見えない寄附金の使われ方を分かりやすく紹介しているとのこと。また、ファンやリピーターを作るために寄附者を市に招待し、観光名所等を案内する感謝ツアーを催し、まちの魅力に直接触れらうという工夫を凝らした事業が行われている。そういったことが功を奏し、現在ではリピーターは40%もいる。

ふるさと納税制度には賛否はあるが、これだけ税収があり、市民サービスを向上させていることに魅力を感じる。



富士吉田市役所

交通手段が乏しく通いづらいといった拠点型運動教室の課題を解消するため、伊達市では平成27年に、「1社」元気づくり大学が構築した「元気づくりシステム」を導入。令和3年度末では131会場で活動を実施している。町内会等で、週2回、90分の中で、準備運動、筋トレ、球技やリズム体操などのプログラム、整理運動を行う。最初の6カ月間はコーディネーターと共に活動し、7カ月以降は自主運営する。定期的に集まり活動することで、地域行事の積極的な参加や一人暮らし世帯への自発的な声掛けなども生まれ、まちの活性化にもつながっている。



伊達市役所内



身近な集会所で活動する

**タッチパネル・タブレットで
窓口利用者のバリアフリー化**
簡単ゆびナビ窓口事業について

(福島県会津若松市)

会津若松市では窓口サービス向上のため、タッチパネルでの受付とタブレットでの受付を行っている。窓口を設置されたタッチパネルでは、来庁者の操作によって「ゆびナビ」交付と同様に証明書などが発行でき、年間約500時間の待ち時間が解消されたという。タブレットでの受付は、高齢者や障がいを持つ方子供連れの方向対象として、職員が端末を持って来庁者の元へ行き、要件などを聞き取りながら操作することで証明書などを発行する。受付カウンターまでの移動が困難

**地域密着型の支援で農業の
担い手確保を図る**
宮代町農業担い手塾について

(埼玉県宮代町)

宮代町農業担い手塾は、町が抱える農業の後継者不足と増加している遊休農地への対応、地産地消拠点施設を支える人材の育成・確保を行うという趣旨のもと事業が開始された。

平成14年から19年までは、現在の農業担い手塾の基盤である「1農」のあるまちづくりルーキー農業塾」を開設し、延べ11名が入塾、そのうちの9名が就農した。その後、平成22年度から農業担い手塾を開設。現在までに、延べ14名が入塾し、そのうちの10名が就農した。就農者への支援体制については、入塾後はもちろんであるが、就農後も新規就農者への支援が厚い。研修圃場を就農後の耕作農地として継続利用が可能で、農機員についても原則無償で借りることができるとのこと。

入塾審査や研修修了審査では、審査基準が厳しいように思えるが、埼玉県内でもトップクラスの実績があるのは、新規就農者と地域と行政の連携がうまく確立されており、就農者が安心して農業に取り組める体制が整っているからだと感じる。



宮代町役場

3年ぶりの委員会視察であった。自治体に赴き、職員から直接話を聞くことの意義を改めて感じられるものであった。3自治体の視察を終えて、社会環境が自ら大きく変化している状況下で、その変化にいかに対応していくかが非常に大切であると感じた。

場合や、文字の記入が難しいといった場面でも、バリアフリー化に役立っており、スムーズな申請ができることは市民にとって助かると感じた。情報通信技術の活用は一度導入すれば完了するものではなく、システムの切の替えなど使い勝手の追求が課題となるようだった。



会津若松市役所の窓口でタッチパネルを見学



会津若松市役所内

**多様化、多問題化する福祉の
課題へ包括的支援で早期対応**
我が事・丸ごと地域づくり事業、
福祉まるごと支援事業について

(山梨県山形市)

少子高齢化や核家族化が進み、地域を取り巻く環境が大きく変わる中で、複雑・多問題を抱える個人や世帯を支援するため、山形市では国のモデル事業である「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」を山形市社会福祉協議会に業務委託し、実施している。

また、「福祉まるごと相談員」として5名を配置。相談者本人だけでなく、その世帯全体が抱える課題を把握し、教育、医療、就労など他分野の関係者と連携して支援につなげる。

困りごとが大きくなる前の早期に対応するべく、相談



山形市役所内

10月

- 3日 議会運営委員会
- 4日 宮城県名取市議会視察来条 4名「子ども・若者総合サポートシステムについて」
- 5日 埼玉県幸手市議会視察来条 17名「廃校活用・三条ものづくり学校について」
地方議員研究会研修[自由クラブ]～6日(東京都千代田区)
- 6日 議会報編集委員会
千葉県銚子市議会視察来条 5名「市内公共交通体系について」
- 7日 清風会現地視察(柏崎市)
- 11日 埼玉県深谷市議会視察来条 8名「マイナンバーカードによる自治体独自サービスについて」
- 12日 大阪府茨木市議会視察来条 3名「まちなかのにぎわい事業創出について」
- 14日 議会報編集委員会
- 17日 田上町議会視察来条 9名「三条市体育文化会館の概要と運営について」「図書館等複合施設『まちやま』の概要と運営について」
- 18日 議会報編集委員会
岩手県北上市議会視察来条 3名「三条市立大学について」
- 19日 経済建設常任委員会行政視察～21日(山梨県都留市、山梨県富士吉田市、埼玉県宮代町)
静岡県富士市議会視察来条 10名「マイナンバーカードによる自治体独自サービスについて」
- 20日 宮崎県新富町議会視察来条 5名「子ども・若者総合サポートシステムについて」
- 24日 千葉県松戸市議会視察来条 2名「デマンド交通『ひめざゆり』について」
- 25日 総務文教常任委員協議会
埼玉県和光市議会視察来条 8名「マイナンバーカードによる自治体独自サービスについて」
- 26日 総務文教常任委員会行政視察～28日(山梨県甲州市、栃木県鹿沼市、埼玉県久喜市)
三重県津市議会視察来条 11名「子ども・若者総合サポートシステムについて」
- 27日 千葉県茂原市議会視察来条 9名「内水対策事業について」
- 28日 岐阜県恵那市議会視察来条 13名「マイナンバーカードによる窓口支援について」
- 31日 市民福祉常任委員会行政視察～11月2日(福島県伊達市、福島県会津若松市、山形県山形市)
長野県原村議会視察来条 7名「図書館等複合施設『まちやま』について」

11月

- 1日 長野県諏訪市議会視察来条 9名「マイナンバーカードによる自治体独自サービスについて」
- 4日 各派代表者会議
新潟県市議会議長会議員研修会(長岡市)
- 7日 市民福祉常任委員協議会
岩手県北上市議会視察来条 10名「中小企業の経営に対する市の支援について」「中小企業の後継者育成及び人材確保に係る支援について」
東京都稲城市議会視察来条 3名「学校食育推進事業、食育授業について」「マイナンバーカードによる独自サービスについて」
- 8日 中越地区市議会議長会(魚沼市)
埼玉県上尾市議会視察来条 10名「水害対策の推進」
- 9日 全国市議会議長会第229回理事会・第113回評議員合同会議(東京都千代田区)
北海道北見市議会視察来条 8名「男女共同参画施策・LGBTQ施策について」
- 10日 栃木県日光市議会視察来条 4名「マイナンバーカードによる自治体独自サービスについて」
- 11日 宮城県登米市議会視察来条 11名「災害に強いまちづくりについて(水害対策)」
- 14日 岡山県津山市議会視察来条 6名「移住定住の取組について」
- 15日 中越地区市議会合同議員研修会(湯沢町)
兵庫県議会視察来条 14名「三条ものづくり学校における地場産業・ものづくり産業の活性化に向けた取組(企業間連携、人材育成等)について」
- 16日 清風会視察～18日(長野県長野市、山梨県富士河口湖町、埼玉県深谷市)
地方議会セミナー[自由クラブ]～17日(京都府京都市)
長野県高森町議会視察来条 8名「地域おこし協力隊受入れの目標・成果・課題について」
- 17日 地方財政委員会正副委員長会議・第159回地方財政委員会(東京都千代田区)
大分県日田市議会視察来条 9名「三条市総合サポートシステムの取組について」
- 18日 長野県山ノ内町議会視察来条 7名「学校給食にかかる地産地消の取組について」「小中一貫教育の取組について」「子ども・若者総合サポートシステムの概要と実施について」「子育て支援課の創設にかかる経過と内容について」
- 21日 自由クラブ行政視察～22日(富山県小矢部市、石川県金沢市)
- 22日 群馬県千代田町議会視察来条 9名「小中一貫校の取組について」
- 24日 総務文教常任委員協議会
- 25日 第25回国と地方の協議の場等に関する特別委員会
- 28日 各派代表者会議
議案概要説明会
議会運営委員会

12月

- 2日 議会運営委員会
- 5日 本会議[提案説明]
- 6日 本会議[大綱質疑～委員会付託]
- 7日 本会議[一般質問]
- 8日 本会議[一般質問]
議会運営委員会
- 9日 本会議[一般質問]
議会報編集委員会
- 12日 市民福祉常任委員会
- 13日 経済建設常任委員会
- 14日 総務文教常任委員会
- 16日 各派代表者会議
議会運営委員会
- 19日 本会議[委員長報告～採決]
- 23日 総務文教常任委員協議会
- 26日 地方議員研究会研修[自由クラブ]
～27日(東京都千代田区)
- 27日 経済建設常任委員協議会

令和5年3月定例会日程

- 1日(水) 本会議[施政方針、提案説明]
- 3日(金) 本会議[大綱質疑～委員会付託]
- 6日(月) 本会議[一般質問]
- 7日(火) 本会議[一般質問]
- 8日(水) 本会議[一般質問]
- 9日(木) 本会議[一般質問]
- 10日(金) 市民福祉常任委員会
- 13日(月) 市民福祉常任委員会
- 14日(火) 経済建設常任委員会
- 15日(水) 経済建設常任委員会
- 16日(木) 総務文教常任委員会
- 17日(金) 総務文教常任委員会
- 23日(木) 本会議[委員長報告～採決]

編 集 後 記

コロナ禍の影響で中止されていた各常任委員会の行政視察が3年ぶりに行われました。総務文教は選挙・消防・教育、市民福祉は健康増進・窓口サービス・重層的な支援体制、経済建設は道路維持管理・ふるさと納税・就農支援を調査。それぞれの委員会で行政視察した結果を今後の三条市政に生かしてまいりたいと思います。

また、今号より一般質問者の氏名・顔写真を掲載されるようになりました。これからも市民の皆様に分かりやすい「市議会だより」を作成してまいりますので、よろしく願い申し上げます。

